

4. 学校教育の更なる向上を目指して

- ①タブレット端末の導入状況とその活用について
- ②子どもの学力向上について現在行っている施策や学力テストと、その結果について
- ③現在の学力・学習状況調査等のテストにおいて、子ども一人ひとりの伸びや非認知能力の把握を行えているのか
- ④一人一台の端末配備が実現している今、C B Tによる「新形式学力調査」を取り入れるべきと考えるが、市の見解を聞く

【答弁】

4. の学校教育の更なる向上を目指しての①～④につきまして、順次お答えいたします。

最初に、①についてお答えいたします。

タブレット端末の導入状況につきましては、昨年12月中に市内全校への納品を終え、1月中にネットワークへの接続設定も終えましたことから、現在は、来年度からの本格運用をめざして、各校で準備を進めているところでございます。

具体的な内容といたしましては、オンライン会議システムを用いて、各教室を結んだりリモート集会を実施したり、教職員の打ち合わせや研修を実施したりしております。また、実際の授業では、一人一台端末を用いて、デジタルドリルや授業支援ソフトの活用に向け取り組んでいるところでございます。

次に、②についてお答えいたします。

子どもの学力向上に向けた施策といたしましては、国や府の加配教員を活用した少人数習熟度別指導のための教員配置や、小学校外国語の授業を担当する専科教員の配置等を行っております。さらに、小学校6年や中学校3年で少人数によるきめ細かな指導を行うために、本市独自で教員を配置しております。

また、実施している学力テストにつきましては、各校で実施している単元テストや定期テストの他に、国の全国学力・学習状況調査や、大阪府の中学生チャレンジテストがございます。中でも、全国学力・学習状況調査につきましては、同一集団の小学校6年時点と中学校3年時点の国や府に対する正答率を比較いたしますと、本市全体といたしましては、中学校3年時点の方が正答率が伸びているという結果が見られます。

次に、③についてお答えいたします。

紙媒体を用いて、全員が同じ問題に向かう現在のテスト形式は、テスト実施時点の各自の状況を全体と比較したり、学年全体の状況を把握したりすることには適していると考えております。しかしながら、子ども一人ひとりの学力の伸びをきめ細かに把握するには、難易度の異なる問題を段階的に設定したり、関連する設問ごとに経年比較を行ったりする必要があるため、データ処理の工夫が必要になると認識しております。

また、子どもたちの自制心や自己効力感等の非認知能力につきましては、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙を用いることで、調査実施時点の各自の状況について、一定の内容を把握することができると考えております。

次に、④についてお答えいたします。

議員ご指摘のように、ICTを活用した新形式の学力調査につきましては、子ども一人ひとりの学力や非認知能力の伸びを経年で把握する有効な手段であると認識しております。

本市教育委員会といたしましては、子ども一人ひとりの状況をきめ細かく把握し、それぞれの子どものに応じた指導の工夫改善を図ることが重要だと考えておりますので、今後、学校における単元テスト等のCBT化や、新形式の学力調査について研究をすすめてまいります。